

経済学研究科 博士後期課程 経営意思決定専攻の教育理念・目標

【教育理念】

合理的で迅速な意思決定能力を身につけた、トップマネジメントに代表される組織のリーダー、あるいはその候補者などの育成をその目的とする。

【教育研究上の目的】

トップマネジメントをはじめとする組織のリーダーに必要な意思決定能力を養成することにより、十分に研究能力を有する高度専門職業人を育成し、経済社会の発展に資することを目的とする。

この目的を達成すべく、以下に挙げる3つのポリシーに基づいた博士後期課程教育を行う。

経済学研究科 博士後期課程 経営意思決定専攻のディプロマ・ポリシー

本専攻科に3年以上在学して*¹所定の教育プログラムに定められた単位（24単位以上）を修得し、

- ・ 科学的かつ理論的根拠に基づく意思決定能力を涵養する。
- ・ トップマネジメントをはじめとする組織のリーダーおよびその候補者に不可欠な、現象を客観的に観察・分析する能力を有する。
- ・ 問題解決への代替案を評価し選択するための科学的意思決定能力および十分な研究能力を有する。

と認められ、博士論文が審査基準*²を満たし、かつ学位論文の審査*³および最終試験に合格した者*⁴に対し、博士（経営学）の学位を授与する。

* 1：優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

* 2：学位論文の審査は、以下の①～④に示す基本要件の観点から評価を行う。

①独創性および新規性：独自の考えや新たな知見をもった研究内容が、論文の中心的内容であること。

②貢献度：研究の位置づけ、研究方法および貢献内容が明瞭であること。

③論証可能性：主張する内容についての正誤ないし当否が、客観的な論証の対象となること。

④完成度：内容が論理的に展開されており、構成、注釈および文献引用の形式などが論文として適切であること。

* 3：学位論文の審査を受けるには、事前に予備審査を経て、論文の申請資格を有することが必要である。予備審査を受けるには、自立して研究活動を行う能力および学識を有することを示す公表された（あるいは公表が確定した）客観的資料があることが必要である。ま

た、予備審査前までに、本専攻で実施する3回の報告会（テーマサーベイ報告会・特別演習中間報告会・博士論文中間報告会）での報告を順次行っていることが必要である。

*4：学位論文の審査および最終試験を経て、本研究科教授会において博士の学位にふさわしいものと認められなければならない。

経済学研究科 博士後期課程 経営意思決定専攻のカリキュラム・ポリシー

- ・「意思決定基礎」、「意思決定情報」および「意思決定応用」という3つの教育研究分野*1に区分し、学位論文の作成に向けた研究指導を行う。
- ・講義科目では、意思決定に不可欠な知識を修得する。
- ・「演習」を論文作成過程に沿って3つの段階（テーマサーベイ、リサーチ演習、特別演習）に分け、それぞれの段階では院生の研究テーマに応じて複数教員を配置（主指導教員および副指導教員）する。
- ・演習のテーマサーベイでは、研究テーマを決定するために、先行研究および参考文献、参考資料、データなどを収集し、研究方針や方法ならびに手順など総括的な観点からサーベイを行う。
- ・リサーチ演習では、研究テーマについて、参考文献、参考資料、データなどにより、フィールドワークを中心とした調査研究を行う。また、必要に応じてテーマに沿った領域について実務経験のある関連領域アドバイザーを起用した指導体制を採用する。
- ・特別演習では、テーマサーベイ、リサーチ演習の成果等に基づきテーマを掘り下げ学位論文を作成する。論文の作成過程においては綿密な経過管理を行う。

*1：3つの教育研究分野の内容は以下の通り

意思決定基礎

意思決定の基礎となる組織の行動原理、科学的意思決定手法を提供し、マネジメントの基本的原理および合理的な意思決定に関する理論とそれを可能にする方法論を探求し、意思決定能力の養成を図る。

意思決定情報

意思決定過程は一種の情報処理過程と考えられ、意思決定主体の環境(会計、金融、国際経済やアジアの経済事情)に関する必要な情報の収集とその分析・整理を行うことで、意思決定能力の養成を図る。

意思決定応用

企業、自治体、NPO・NGOなどの具体的かつ実践的課題を用いて、解決策を探求することにより意思決定能力の養成を図る。

科目に関する別表（経営意思決定専攻）

科目等		講義科目	演習
資質等			
主として養われる資質	意思決定の基礎となる組織の行動原理，科学的意思決定手法	トップマネジメント特論 企業行動原理特論 企業管理特論 ゲーム理論特論 数理計画法特論 決定分析特論 経営情報分析特論 リスク管理特論	
	意思決定主体の環境(会計，金融，国際経済やアジアの経済事情)に関する必要な情報の収集とその分析・整理	現代企業会計特論 現代金融システム特論 国際金融特論 国際経済学特論 中国経済特論 企業法特論 国際関係論特論	
	企業，自治体，NPO・NGO などの具体的かつ実践的課題を用いて，解決策を探求する	資産金融特論 開発経済学特論 比較経営特論 アジア経済開発特論 労働経済学特論 経営史特論	
	研究テーマの決定		テーマサーベイ
	研究テーマについて，参考文献，参考資料，データなどにより，フィールドワークを中心とした調査研究		リサーチ演習
	テーマサーベイ，リサーチ演習の成果等に基づきテーマを掘り下げ学位論文作成		特別演習

経済学研究科 博士後期課程 経営意思決定専攻のアドミッション・ポリシー

経営意思決定専攻は、入学者に次の資質・素養を求める。

- ・ 科学的で理論的な経営意思決定を志す意欲にあふれたトップマネジメントを目指す。
- ・ 過去の研究実績および今後の研究能力を有する。
- ・ 博士論文を作成する能力を持つ。
- ・ 研究意欲，課題発見能力を持つ。

選抜方法に関する別表

入試区分 求める資質等	一般社会人入試	派遣社会人入試	外国人留学生入試
科学的で理論的な経営意思決定を志す意欲	面接試験（口頭試問を含む） 研究計画書	面接試験（口頭試問を含む） 研究計画書	面接試験（口頭試問を含む） 研究計画書
過去の研究実績 今後の研究能力	審査用論文試験 研究計画書 研究業績リスト	審査用論文試験 研究計画書 研究業績リスト	審査用論文試験 研究計画書 研究業績リスト
博士論文 作成能力	小論文試験 審査用論文試験	審査用論文試験	小論文試験 審査用論文試験
研究意欲 課題発見能力等	面接試験（口頭試問を含む） 研究計画書 研究業績リスト 実務経験報告書	面接試験（口頭試問を含む） 研究計画書 研究業績リスト 実務経験報告書 派遣証明書	面接試験（口頭試問を含む） 研究計画書 研究業績リスト